

施策名	行政評価	健全な財政運営	施策統括課	政策経営課	氏名	黒澤重徳
政策名	施策体系	推進体制	施策関係課	特命担当、課税課、収納課、健康増進課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

・市の財政(一般、特別会計)

意図(対象をどう変えるのか)

・自律した財政運営になる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会計区分数	区分
イ	
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	%
イ 一般会計から特別会計への赤字補てん金額	千円
ウ 自主財源比率	%
エ 将来負担比率	%
オ 市税徴収率	%

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
自主財源の確保	企業誘致や広告収入等による自主財源の確保に努めます。
徴収率の向上、市税以外の市債権の確保	市債権回収条例を制定します。多様な納税方法の検討・導入を行います。
公平・的確な課税	市民の理解と信頼を得るために適正な課税を行い、市税等の課税客体の的確な把握に努めます。
税及び税以外の市債権に対する市民の理解	税及び税以外の市債権に対する市民への情報提供及び相談体制を充実し、市民の視点に立ったわかりやすい行政サービスを目指します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 区分	見込み値					6	5	5	5	5	
		実績値	6	6	6	6	5	5	5	5	5	
	イ	見込み値										
		実績値										
	ウ	見込み値										
実績値												
エ	見込み値											
	実績値											
成果指標	ア %	成り行き値				102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	
		目標値				101.5	101.0	100.5	100.0	99.5	99.0	
		実績値	101.2	103.6	102.0	101.0	98.8	99.8	96.1	95.8	90.3	
			基本計画における施策の目標設定の根拠 税収減と扶助費等の伸びにより悪化が見込まれますが、収支改善の努力をし、100%を切ることを目標としました。									
	イ 千円	成り行き値				940,240	960,925	982,066	1,003,671	1,025,752	1,048,318	
		目標値				916,000	912,000	908,000	904,000	902,000	900,000	
		実績値	888,086	907,884	1,097,297	1,131,017	1,048,338	1,116,851	658,404	766,834	1,038,418	
			基本計画における施策の目標設定の根拠 現状より赤字補てん額の増加が見込まれるため、特別会計の収支の改善を図り、約2億円の削減を目標としました。									
	ウ %	成り行き値				62.4	62.4	62.4	62.4	62.4	62.4	
		目標値				62.7	62.9	63.2	63.5	63.7	64.0	
		実績値	63.6	69.8	62.4	63.3	62.5	61.9	63.7	60.1	55	
			基本計画における施策の目標設定の根拠 歳入確保により改善を図ることを目標としました。									
エ %	成り行き値				34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0		
	目標値				33.5	33.0	32.5	32.0	31.5	31.0		
	実績値	68.5	52.3	34.0	26.5	15.7	12.5	-	-	-		
		基本計画における施策の目標設定の根拠 現状値以下とすることを目標としました。										
オ %	成り行き値					96.2	96.3	96.4	96.6	96.7		
	目標値					96.2	96.3	96.4	96.6	96.7		
	実績値			96.1	96.9	97.6	97.7	98.8	98.9	99.3		
		基本計画における施策の目標設定の根拠 多摩地域のトップクラスの徴収率を目標としました。										
事務事業数		本数	31	27	23	23	23	25	15	14	14	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円								0	
		都道府県支出金	千円					20,096	3,456	136,174	144,913	130,367
		地方債	千円									
		その他	千円					417		102,929	105,204	95,027
		一般財源	千円	169,106	215,102	134,685	153,482	113,278	181,879	2,234,387	1,979,887	2,250,466
事業費計(A)		千円	169,106	215,102	134,685	153,482	133,791	185,335	2,473,490	2,230,004	2,475,860	
人件費	延べ業務時間	時間	64,678	74,973	78,554	82,171	75,311	97,835	94,582	91,978	92,471	
	人件費計(B)	千円	295,124	316,707	331,559	337,523	304,230	413,380	399,906	398,056	405,688	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	464,230	531,809	466,244	491,005	438,021	598,715	2,873,396	2,628,060	2,881,548	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・人口構造や、経済情勢の変化に伴って扶助費が更に増加している。
 ・平成20年11月から税等の徴収を専門に担当する収納課が設置され、その後徴収率が向上している。
 ・平成25年度予算において、国民健康保険税の税率改定による国民健康保険特別会計赤字繰出額の抑制、資本費平準化債の活用による下水道事業特別会計繰出金の圧縮などにより、約4億円の財政健全化を実施した。
 ・平成26年4月1日より、消費税が8%へと変更になった。平成29年4月1日より10%へ変更となる予定であるが、現時点の政治情勢から不透明である。
 ・国保会計においては、医療給付費の急激な伸びなどにより一般会計からの赤字繰り入れが増大することが見込まれることから、国民健康保険運営協議会に対し税率改定の諮問を行い、その答申を受けて平成28年国立市議会第一回定例会において条例改正を行った。(3億円の収支改善)
 ・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険等の一部を改正する法律案により、平成30年度から国保の運営については都道府県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化を図ることとされた。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・市民から「財政状況の実態を教えてください。」という声がある。
 ・議会では、徴収率が多摩26市で1位となったことについて、「収納課はよくやっている」との声がある。
 ・議会では「企業誘致も含めた自主財源の確保を進めるべきである。」「財政の健全化に努力すべき。」「市民生活を守るため、このまま借金による財政運営を続けよ。」「今は、市民負担を増やす時ではなく、市内のお金の流通を促し経済を向上させるべき時である。」「今は負担増を行うべきでない。」「国保税について、赤字繰り出しは、他の医療保険加入者にとっては、保険料の二重払いである」「新たな自主財源の確保を」など様々な意見がある。
 ・財政改革審議会から、平成27年3月31日付けで、答申内容のうち健全化個別項目について早期に実現するよう要望があった。

5 27年度の評価結果

(1) 27年度行政経営方針の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
[財政健全化の取組方針・実施細目の実行] 国立市財政改革審議会からの最終答申を踏まえて平成26(2014)年2月に「財政健全化の取組方針・実施細目」を策定した。本方針に掲げられた具体的方策を着実に実行していくとともに、各種市民負担の見直しに係るルールづくりや条例化による財政規律の確保など財政健全化のための仕組みづくりを進めていく。 [会計制度改革と行政評価システムの再構築] 地方会計制度改革に積極的に取り組んでいくため、平成25(2013)年度に地方会計制度改革推進本部を設置し、地方会計制度改革検討委員会及び検討部会において、会計に関する市の方向性や具体的な方策について検討を行い、推進本部で方向を確認してきた。今後、固定資産台帳の整備について、国から要領が示されたい取組を進めていく。また、行政評価については、これまでの内部評価に加え、平成26(2014)年度に事務事業評価委員会を設置し、第三者による外部評価の取組を進めている。事務事業評価委員会における事務事業の外部評価を継続的に実施するとともに、取組中の第5期総合基本計画の策定にあわせて行政評価システムを再構築していく。	[財政健全化の取組方針・実施細目の実行] 各種市民負担の見直しに係るルールづくりについては進まなかったが、平成28年国立市議会第1回定例会において「国立市健全な財政運営に関する条例」を上程し可決された。また、家庭ごみ有料化について平成27年11月にごみ問題審議会より最終答申が提出され、公立保育園民営化については同12月に保育審議会に諮問を行った。国保税については、上記4(1)のとおり、医療給付費の急激な伸びなどにより一般会計からの赤字繰り入れが増大することが見込まれることから、国民健康保険運営協議会に対し税率改定の諮問を行い、その答申を受けて平成28年国立市議会第一回定例会において条例改正を行った。(3億円の収支改善)。平成26年2月より特典制度を設けた「くにたち未来寄附」については、1,70件 33,744,075円の寄附金を獲得したが、競争の激化に伴い、平成26年度実績よりも減額となった。 [会計制度改革と行政評価システムの再構築] 会計制度改革については、固定資産台帳の整備を行った。行政評価については平成26年度に引き続き、第三者評価としての事務事業評価委員会の設置運営を行ったが、平成28年度予算に結果反映することができなかった。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない) 】

27年度目標値を達成 未達成 → (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 一般会計から特別会計への赤字補てん金額 】

27年度目標値を達成 未達成 → (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 自主財源比率 】

27年度目標値を達成 未達成 → (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 将来負担比率 】

27年度目標値を達成 未達成 → (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 市税徴収率 】

27年度目標値を達成 未達成 → (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標カ 【 】

27年度目標値を達成 未達成 → (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

ア・・・平成26年度並の数値となる見込み。
 イ・・・国民健康保険特別会計において医療給付費の急激な伸びや保険料収入の減などにより、3億円の赤字繰り出しの補正を行ったため、増となる見込み。
 ウ・・・国立駅南口複合公共施設は起債額の増などがあり、割合が下がる見込み。
 エ・・・下水道事業特別会計や多摩川衛生組合で地方債の償還が進んでいることや職員の平均年齢の低下に伴い、退職手当負担見込みが減少していることなどによる。
 オ・・・引き続き収納課の努力と市民のご理解、ご協力により向上している。
 上記の要因など成果は向上している。
 経常収支比率は26市で中位であるが、徴収率はトップである。総合的には中間程度に位置していると推定する。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

市税収納率はここ数年継続的に全国トップレベルの成果を挙げており、課税課においては平成25年度から継続して固定資産台帳の電子化を進め、賦課の適正化を推進している。経常収支比率については、5年前は100を超えていたが、この3年間ほど96前後に落ちており、臨時財政対策債の借入についても3年連続「0」となった。「財政健全化の取組方針・実施細目」についても、全てが順調に動いているとは言えないものの、着実に推進している。しかしながら、事務事業の見直しについては、停滞していると言わざるを得ない。

6 施策の課題・今後の方向性

上記5(3)のとおり、国立市第4期基本構想第2次基本計画の始期である5年前に比べると、市財政は改善傾向にある。しかしながら、国立市第5期基本構想第1次基本計画の策定過程における試算では、生産年齢人口の減少により平成48年には個人市民税が約13億円減少する見込みとなっており、将来を見据えた財政運営の必要性はさらに高まっている。消費税交付金等の税連動交付金の収入増については、経済動向に大きく依存することや、少子高齢化の進展、小中学校の大規模改修といった公共施設マネジメントのような長期的な課題、また、JR国立駅周辺のまちづくり等まだまだ多額の予算を必要とする事業が予定されている。このため、引き続き「財政健全化の取組方針・実施細目」を着実に実行し、まだまだ不断の財政改革をしていかなければならない。新たな基本計画での施策展開としては、上記の行財政改革のほか、平成30年度の国民健康保険広域化(都道府県単位)に向けた準備、会計制度の着実な導入と活用、市税等4税以外の強制徴収債権納繰繰分の徴収一元化の推進などが挙げられる。